

西区選出市議会議員 たむら要介 市政活動報告

平成29年7月 第5号

ご挨拶



議員生活も3年めを迎えました。「折り返し」を迎えるとあつという間に時が過ぎる。慣れてきたせいもあるのかもしれません、色々な意味でそのことを実感する場面が増えてきました。

東京では小池旋風が吹き荒れ、都民ファーストの会が圧倒的な勝利を収めました。地方議会のありよう、議員一人一人の質も問われ続けています。当市議会でも、やらねばならないことは山積している。

初志を忘れずに、残り任期、全力で闘ってまいりますのでよろしくお願ひいたします。

新潟市会議員 田村 要介

平成29年6月定例会 一般質問



平成29年6月定例会
6月20日
本会議 一般質問



(分割質問)

1 政令市新潟の拠点化に向けた未来ビジョンについて

(1) 新幹線空港乗り入れ問題について

- ア 第1回新潟空港アクセス改善協議会の状況について
- イ 本市が訴える方向性について
- ウ 現状に対する危機感が足りないのではないか。

(2) NPBプロ野球球団の誘致について

- ア 政府による4球団追加構想発表後の動きについて
- イ 本市、本県の取り組み状況について
- ウ 誘致に向けた本市の意気込みについて

(3) 全国都市緑化フェアの誘致について

- ア 現在の検討状況について
- イ 平成35年開催の意義について
- ウ 新潟の魅力をつなぎ、発信することの意義について

2 平成30年問題に向けた本市の農業施策について

- (1) 米価安定維持に向けた取り組みを徹底、強化すべき。
- (2) 水田フル活用の将来展望、見通しについて
- (3) 生産者の現状に即した支援策を構築すべき。

(4) 新規就農者の状況等について

3 地域防犯に対する相談、要望の増加について

- (1) 地域防犯に対する関心の高まりへの対応について

(2) 地域防犯カメラの設置要望について

予算可決後の「6月定例会」ということもあり、視野を広げ、新潟の未来展望について、本市の考え方を聞きました。超少子高齢化が進むなかで、市民生活を「守る」ことが中心となり、なかなか景気のよい話しづらい面はあります。が、次世代に繋げるものを「創る」ことも必要です。そういう意識を持って、質問を展開いたしました。

施策提言が実現しました（28年9月議会一般質問）

新潟市、代理受領制度の導入を表明

木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領等の改正について

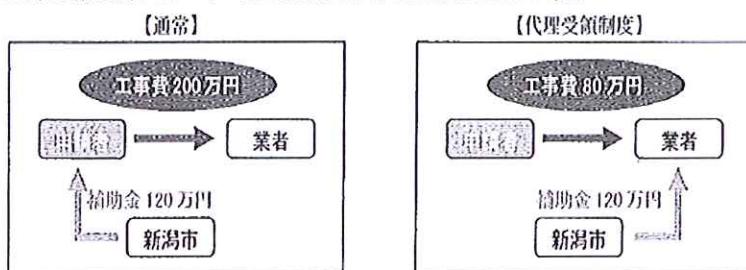
使い易い助成制度へ

1. 目的

木造住宅の耐震化が進まない要因の1つに「耐震改修に要する費用負担が大きい」ことが挙げられており、改修費用等の自己負担額の軽減が課題となっている。そこで、耐震改修などを実行した業者が、補助金を申請者の代理として受け取ることができる「代理受領制度」を創設することにより、申請者が直接支払う自己負担額を軽減し、耐震化の促進を図る。

また、耐震シェルター等の設置補助は、平成23年度の制度創設以降3件の実績に留まっており、制度の利用がなかなか進まないことから、耐震診断義務付けの補助要件を緩和することにより制度利用の一層の促進を図る。

■代理受領制度のイメージ（工事費 200 万円、補助金 120 万円の場合）



2. 改止假號

- (1) 新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領
①代理受領制度の創設

(2) 新潟市耐震シェルター等設置補助事業補助金交付要綱
①代理受領制度の創設
②耐震診断義務付けの補助要件を緩和

寝たきりの方を守るシェルターも代理受領制度を導入
本年8月1日より



木造住宅補助 県内10市町導入

（略）

業者が積み的で提案する
動きである。フジタウ松山
北店(松山市姫原3丁目)
の窓高大史所長(31)は「平
均150万円くらい」と言
い、「どうせ用意できない」と
と諂衛に至らないことを考
かづた。制度委員会すこしよ
り前にいたった反応が百八
十度変わった」と後押しされ
果を実感しただ、新制度子

リフォーム・大工さんに
お手軽な制度です

農政譲連有志で国会に陳情



平成2月定例会において全会一致で可決された「平成30年産米を目指す生産調整の見直しに関する要望書」を農政議連有志12名で国、山本農林水産大臣に提出させていただきました。

議会の全会派が賛同したということから考えても、「本市のコメの価格を安定的に維持させること」は1万5千人といわれる農家さんを守るだけではなく、本市15万人が生活する農村地域を守ること、更には80万人が生活する本市の経済をも守ることに繋がります。

いわゆる「減反の廃止」ではありません。一般市民への説明も含め、正確な情報を開示し、周知を徹底することが必要と訴えました。

全国都市緑化フェアの誘致に向けて



全国都市緑化フェアの開催を目指し、造園建設業協会の皆さまと活動を行っています。このフェアを通じ、新潟駅周辺整備、鳥屋野潟の整備、街歩きゾーンの整備などを進め、魅力的な都市空間を創造、発信していくことを目指してまいります。

実は、平成34,35年の立候補都市が未だありません。オリンピックの3年後、団塊の世代の方々がちょうど75歳位になる頃、新潟の経済効果もまた、今に見当つて、この機会を逃さずしてあるに拘らず、

「芸術祭」もいいですが、私は「緑と花」で本市の「食と文化」を繋ぐ。こういうイベントなら皆が賛同すると思います。

一般質問 なぜ私は「新幹線の空港乗り入れ」を訴えるのか

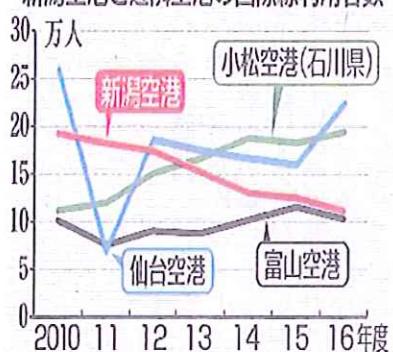
一般質問原文抜粋

ここは日本海側唯一の政令都市を抱える新潟です。どうやったら新潟が活性するのかを真剣に考えていただきたい。本市、本県が活性化すること、これが市民ニーズ、県民ニーズなのだと私は思います。この都市に仕事が無くなれば、都市の魅力が無くなれば、人口のダムどころか、人は加速度的に離れていく。

これからは自分で自分のふるさとを選んで行く時代になるのです。

黙っていれば 21 年後、2040 年には 230 万県民が 180 万になると予想されています。他の自治体と比較してもその差は特筆できる。それで良いのでしょうか。何度もいいますが、ここは日本海側唯一の政令市なのです。そこに未来ビジョンが作れなくてどうするのですか。新聞記事を見て、危機感が欠如している、怖いと感じたのは私だけでしょうか。

新潟空港と近隣空港の国際線利用者数



皆さんにお尋ねいたします。

新幹線が直接乗り入れている空港は日本のどこか他都市にありましたでしょうか? ないでしょう。

私が新幹線の空港乗り入れにこだわるのはそのことです。

新潟空港が「日本のオンライン」になることができる。その未来ビジョン、可能性の拡がりは本当に検証されているのでしょうか。

経験上、オンラインから生まれるもののは、今、想像できるもの以上の効果を引き出す可能性がある。それが直感的に見えていた人が多かったからこそ、新幹線の乗り入れが何十年も議論されている。あの時やっとけばと、皆さんそう思っていませんか。「繋がなくて良かった」なんて言う人はいないでしょう。

次世代に大いなる可能性、未来ビジョンを繋げることも我々の役割なのではないでしょうか?

議会の様子がパソコンからご覧いただけます

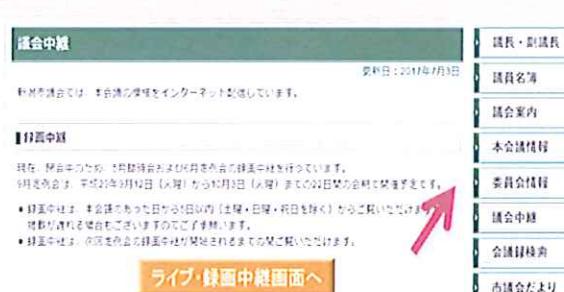
①「新潟市議会」で検索



②右端「議会中継」をクリック



③ライブ・録画中継画面をクリック



④田村要介をクリックいただくと



⑤私の一般質問が流れます。



プロ野球16球団構想、新潟市が積極的に誘致へ。議会で表明！

プロ野球

関連ニュースは[こちら](#)

16球団構想 新潟市、積極誘致へ 地域活性化に期待 議会で表明／新潟

毎日新聞 2017年6月21日 地方版

行政 > 新潟県 >



新潟市は20日、昨年2月に政府が示したプロ野球16球団化構想で、新球団の本拠地候補の一つに新潟県を含む「北信越地方」が含まれていたことについて、積極的に誘致に取り組む方針を表明した。採算性の問題など多くのハードルがあるものの、実現すれば本州日本海側では初の球団となるだけに、関係者の期待が高まっている。

市議会一般質問で、中野力・文化スポーツ

部長が田村要介市議（新市民クラブ）の質問に答える形で表明した。中野部長は「他に候補に挙がっている静岡市などと野球による地域活性化勉強会を開催し、参入に向けた意見交換を行っている。球団の誘致は経済活性化や交流人口拡大が期待でき、県と連携して積極的に取り組みたい」と話した。

プロ野球16球団構想は、2014年に自民党が発表した地域活性化策の一つで、既存の球団の本拠地がない静岡県、北信越、四国、沖縄県の4地域に新球団を創設するもの。16年2月の衆院予算委で石破茂地方創生担当相（当時）が前向きな姿勢を示し、再び注目を集めている。【堀祐馬】

市議会議員 たむら要介事務所

〒950-2162 新潟市西区五十嵐中島4-23-8 Tel 025-378-0592 Fax 378-0598

（新潟西高校さんバス停の前となります。ご意見、ご要望承ります。お気軽にお越し下さい）

ホームページやっています。「たむら要介」で検索！